2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名	株式会社フコク	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5185	URL	https://www.fukoku-rubber.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	大城　郁男
問合せ先責任者	（役職名） 取締役執行役員ＣＦＯ	（氏名）	松岡　善右　　(TEL) 048-615-4400
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	46,769	5.4	2,494	61.0	2,665	74.5	1,658	74.9
2026年３月期中間期	44,372	△0.5	1,549	△24.8	1,527	△31.2	948	△38.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,103百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△643百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	116.61	―
2026年３月期中間期	58.82	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	83,708	45,203	50.5
2026年３月期	81,686	43,805	50.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　42,266百万円　2026年３月期　40,869百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	42.50	―	42.50	85.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△0.0	4,000	5.1	4,000	3.5	2,800	144.6	196.78

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,909,130株	2026年３月期	15,909,130株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,679,842株	2026年３月期	1,686,762株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,223,356株	2026年３月期中間期	16,120,465株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きについては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや為替変動に伴うエネルギー・原材料価格及び物価の上昇に加え、米国の通商政策や中国経済の動向、自然災害による影響などの先行きが依然として不透明であり、引き続き注視していく必要があると考えております。

自動車業界においては、生産台数は日本では底堅く推移した一方、中国では市場環境の変化により成長に減速感が見られるなど、地域ごとの動向に差が生じました。また、電気自動車は中長期的な普及が見込まれるものの、足元では政策変更等の影響から調整局面にあり、今後の市場動向を慎重に見極めていく必要があると考えております。

当中間連結会計期間の業績については、連結売上高は、機能品事業、防振事業、ホース事業の売上高が堅調に推移したことで、前年同期比5.4％増の467億69百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、生産性向上や価格適正化努力及び赤字低採算製品の削減の効果が、原材料費や労務費等の上昇による影響を上回り、前年同期比61.0％増の24億94百万円、経常利益は同74.5％増の26億65百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同74.9％増の16億58百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

売上高は、当社がソリューション提供による拡販に注力している中国系ワイパーメーカー向け製品の受注が引き続き堅調に推移したことなどから、前年同期比5.2％増の218億84百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、半導体製造装置向けシール製品の受注増加、また生産性向上や価格適正化努力及び赤字低採算製品の削減の効果が原材料費や労務費等の上昇による影響を上回り、前年同期比15.2％増の25億５百万円となりました。

防振事業

売上高は、建設機械向け製品や半導体製造装置向けウレタン製品の受注が堅調に推移したことなどから、前年同期比7.0％増の199億28百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、生産性向上や価格適正化努力及び赤字低採算製品の削減の効果が金具鋼材費や労務費等の上昇による影響を上回り、前年同期比33.4％増の15億31百万円となりました。

ライフサイエンス事業

売上高は、中国での再生医療制度の規制強化に伴う中国向け培地・バッグの受注減が当第２四半期に大きく影響したことで、前年同期比18.6％減の４億38百万円となりました。セグメント利益は、売上高の減少に対し、原価低減や価格適正化、生産性向上に取り組んだものの、前年同期比38.5％減の79百万円となりました。

金属加工事業

売上高は、採算性向上に向けた事業の選択と集中を進めたことから、前年同期比9.3％減の20億６百万円となりました。セグメント損益は、非採算部品撤退による収益性改善に加え、建設機械関連製品の需要回復や価格適正化努力及び生産性向上の効果により、92百万円の利益となりました（前年同期は58百万円の損失）。

ホース事業

売上高は、商用車向けの受注が堅調に推移したことから、前年同期比13.4％増の29億48百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、付加価値の高い製品の拡販、また生産性向上や価格適正化の効果が原材料費や労務費等の上昇による影響を上回り、前年同期比78.4％増の３億75百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ20億22百万円増加し、837億８百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ12億71百万円増加し、493億14百万円となりました。これは主に、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加並びに借入金の増加による現金及び預金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ７億50百万円増加し、343億93百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加等によるものです。

負債は前期末に比べ６億23百万円増加し、385億５百万円となりました。これは主に、借入金、退職給付に係る負債及び賞与引当金の増加等によるものです。

純資産は前期末に比べ13億98百万円増加し、452億３百万円となりました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント増の50.5％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日発表の予想を変更しております。詳しくは2026年11月５日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2027年３月期の配当予想につきましては、前回予想（期末の配当予想１株当たり50円、合計100円）から変更はありません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,327	14,785
受取手形及び売掛金	20,298	20,989
商品及び製品	6,864	6,479
仕掛品	1,170	1,372
原材料及び貯蔵品	4,045	3,877
その他	1,465	1,873
貸倒引当金	△128	△64
流動資産合計	48,043	49,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,690	8,676
機械装置及び運搬具（純額）	10,322	10,598
土地	6,999	6,927
その他（純額）	2,810	3,272
有形固定資産合計	28,823	29,475
無形固定資産	1,986	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,548
その他	1,917	1,990
貸倒引当金	△450	△589
投資その他の資産合計	2,833	2,949
固定資産合計	33,643	34,393
資産合計	81,686	83,708

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,587	5,593
電子記録債務	2,705	2,716
短期借入金	9,503	8,542
未払法人税等	534	564
賞与引当金	911	965
その他	5,548	5,645
流動負債合計	24,791	24,028
固定負債		
長期借入金	6,944	8,155
退職給付に係る負債	2,058	2,142
役員退職慰労引当金	204	206
その他	3,883	3,971
固定負債合計	13,090	14,476
負債合計	37,881	38,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,514	1,517
利益剰余金	32,653	33,707
自己株式	△2,266	△2,257
株主資本合計	33,296	34,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	199
繰延ヘッジ損益	9	△85
為替換算調整勘定	7,374	7,789
その他の包括利益累計額合計	7,573	7,903
非支配株主持分	2,935	2,936
純資産合計	43,805	45,203
負債純資産合計	81,686	83,708

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	44,372	46,769
売上原価	36,135	37,650
売上総利益	8,236	9,119
販売費及び一般管理費	6,687	6,625
営業利益	1,549	2,494
営業外収益		
受取利息	46	31
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	71	98
為替差益	－	112
その他	176	117
営業外収益合計	302	366
営業外費用		
支払利息	87	141
為替差損	117	－
その他	120	54
営業外費用合計	324	195
経常利益	1,527	2,665
税金等調整前中間純利益	1,527	2,665
法人税、住民税及び事業税	540	761
法人税等調整額	△109	71
法人税等合計	431	832
中間純利益	1,096	1,833
非支配株主に帰属する中間純利益	147	174
親会社株主に帰属する中間純利益	948	1,658

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,096	1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	8
繰延ヘッジ損益	68	△110
為替換算調整勘定	△1,795	303
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	68
その他の包括利益合計	△1,739	270
中間包括利益	△643	2,103
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△705	1,988
非支配株主に係る中間包括利益	62	114

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能品	防振	ライフサイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	20,419	18,614	538	2,213	2,586	44,372	―	44,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	5	―	―	13	395	△395	―
計	20,796	18,620	538	2,213	2,599	44,767	△395	44,372
セグメント利益又は損失(△)	2,175	1,148	129	△58	210	3,604	△2,055	1,549

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,055百万円には、セグメント間取引消去３百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項）

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のフコクインディア株式会社については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、第１四半期連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の当該子会社の業績については2025年１月１日から2025年９月30日までの９ヵ月分を連結し、中間連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当中間連結会計期間の「機能品事業」における売上高が285百万円、「防振事業」における売上高が548百万円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能品	防振	ライフサイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	21,486	19,895	438	2,006	2,942	46,769	－	46,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	397	33	－	－	5	436	△436	－
計	21,884	19,928	438	2,006	2,948	47,206	△436	46,769
セグメント利益	2,505	1,531	79	92	375	4,584	△2,090	2,494

（注）１．セグメント利益の調整額△2,090百万円には、セグメント間取引消去１百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。